

もはやその適用を受ける資格がない状態にある場合に、特にこの條約だけが生きているというふうに解釈せられる根拠はどうか。今宮崎政務次官は、その場合にすべてこれは連合軍総司令部にまかされたことだあると言われますが、総司令部はそういうたよな点について、われくにどういう保証を與えてくれておつたか、この点もぜひお答え願いたい。

○**宮崎政務次官** 個々の場合の保証を與えてあるかないかの実証は、この席でいたす必要もなかろうと思いますが、すべて占領下にあります日本に代位して、國際關係を處理してくれるのは總司令部であろうと思います。從つて日本に代位いたしまして國際的關係を處理しております關係上、條約、法令といふものは、現在政府といたしましては有效であると考えるのが、常識的であり、事実でもあると考えております。

○**風早委員** 常識的であるといって、そんな道義的な保護にわれくが安心して身をまかせるわけにはいかないと思ふ。これは日本の商社全體の運命の問題であります。今までわれくは実例を知つておる。貿易なんかでいろろクレームをやります。これは日本において正当な権利を主張しておるわけです。おそらく東南アジア方面——これはボンド地図であります。約八十億といふものがクレームになつておる。しかしこれはみな却下せられておるというよくな実情であります。この場合におきまして、はたしてそれが工業権保護の同盟條約に列挙してありますところのいろいろな不正行為に対しまして、日本がこれに控訴するといふ場合におきまして、はたしてそれが

受入れられるかどうか。またアメリカ本国に対して提訴するなんと言われますが、われ々がアメリカ本国に実際に提訴すべき手段を持つておるか。これは昨日も私は特に指摘いたしましたが、東南アジアにおいて問題がしばしば起り得るわけです。東南アジアにおいて、日本の商品とアメリカの商品とがぶつかるわけであります。あるいは、イギリスの商品とぶつかった場合には、イギリスなりアメリカの本国に対して、実際問題としてわれ々がはたして提訴し得る手段があるか。これに反してアメリカなりイギリスなりは、この法律によつてきわめて容易に、日本政府にその要求をなすことができるわけです。しかもこれに対する制裁規定なるものは、実に嚴格をきわめて、今まで千円以下の罰金であつたものが、二十万円以下並びに三年の禁錮というような懲罰、体刑が付されておるということを考えましても、これははなはだ片手落ちではなからうかと考えのですが、そういう点について、いかなる根拠で、その保護が考えられておるか。ただ道義的な信頼というのではなく心が行かないのです。

ましたが、先に申し上げては失礼と思つて差控えたわけであります。貿易ではなか／＼キャンセルされた理由をわれ／＼が把握することができませんでした。それがためにスキヤツプの機関に訴えまして、このクレームを却下されたものもありますが、順次取上げられて来る段階にありますと、私どもとしてもこれも占領下においてはやむを得ない事情の進展であると考えまして、ただこのまま放置することはできまいというので、せつから司令部に向いまして、これはおもに通商官がその衝に当りまして、毎日のように繰返しておるわけであります。しかし工業権の問題につきましては、現在まで現われました実例におきまして、貿易に関するフレームのような状況ではなく、まったく平等の取扱いを受けておるということが、事実としてあげられておるわけであります。この事実に対して御信頼いただく以外に、だいまではこれ以上の有效適切なお気に召すような御答弁は、ちよつといたしかねる状態にあることを、御了察願いたいと思います。

よろしいのですが、アメリカが、日本の工業所有権を侵犯したといふ実例が、ただいま上つておらないのでもあります。特に日本人の商標等のごまかし行為が再現したといううえであります。特に日本人のごまかし行為再現というので、どうも日本人のマークをごまかしたり、工業権を侵犯したりする行為がある。こういう行為によつて日本の商品が再び国際市場を荒すのではないかという意味の記事が出ておりました。これらから考えて、もむろ日本の方が国際信用を高め、貿易の振興をはからうという立場から考えますと、今までありました不完全な不正競争防止法にまさる、少なくとも国際的な水準にまでこの不正競争防止法を改正するのが適切であるということは、單に司令部の考え方であるのみならず、日本政府としても考へて、ここに提案したよつた次第であります。実例につきましては、ただいま申上げましたように、相手国のアメリカが日本の工業所有権を侵犯したこと、これを不正に使用したというような実例がなければ話にならない。その実例がまだないということは、これはありません。

得ないとと思うのであります。しかしながら、そういう場合は非常に少いだらうと思う。というのは向うは資本が大きいのです。こちらはどうしても中小が大多數であります。結局は國際大資本と日本の中小の資本との関係になる。ことに輸出貿易の面におきましては、これがしばらく問題になるわけであります。向うは何とか言つては、日本がダントンギをするとか、商標をこまかとか、その他等々と、いろいろ難くせをつけて来るわけであります。もちろんそういう不正行為があるならばいけない。しかしながらざるを得ない非常な不平等な資本の関係がある。この前提に立つて實際問題を考えて行かなければならぬ。そうした場合、この法律を嚴重に適用して行きますと、日本の方ばかりびしょと取締られて、向うを取締るというような機会もなければ、機会があつても、それは事実上行えない。今までそういう実例はないのだということになれば、實際の効果としては、日本の商社だけを取締る法律であるということになつて、國際條約でも何でもない。事實上一方的な日本の商社の取締法ということにならぬいでしまうか。そういう点で、この工業権の保護の同盟條約というふうなものは、これは現在では實際は空文なんです。非常に一方的なものです。相互に対等な関係がありまして、両方とも問題があつて、両方の権益をお互いに擁護し合つということができる場合においてのみ、こういうものを妥当とするのであります。それ以外の場合において、現在のような不平等な國際關係のもので、わざらくこれを日本の政府が自発的にやられるという趣旨が、

どうものみ込めないわけです。そういう点についてもう少しはつきりした根拠を示してもらいたい。日本の商社に対する安心の行くような根拠を示し

○官憲政府委員 アメリカに実例がないから、このことは相互に平等であると言つても、必ず行わねないであろう、不平等な待遇を受けるであろうと、いう断定的御意見のようであります。が、それは御意見として承つておきます。現在実例がないから、事実が起つたときには、必ず風早さんのお話通りになるだろうとは、私は承服しがたい点であります。それから日本の商社だけに取締法的なきいものになると、いうお話は、これは一つの見方として御意見としては承聽いたしますが、ただいまニュース・ウイナーの実例をお示ししましたように、日本の商標のごまかし行為が再現するであろうというようなことが、アメリカ及びアメリカの関係諸国の中に流れでておる実情の中において、日本が不正競争防止法の取締りを強化したという事実が、もし伝わつたといたしまするならば、これは国際信用の上に好影響があり、貿易の振興の上にも好影響こそあれ、これが国際信用を下落したり、国際的な貿易を阻止したりする理由にはならないものと考えまして、その効果に多大の期待をかけてあるいは御意見のように、日本人はかり片手落ちな取締りになるというよろなことがあるかもしませんが、この点はあなたの御意見として政府は承つておりますが、これはやはり司令部のメモランダムに基き、国際情勢を勘案し、政府の信ずるところから行きますと、この改正が妥當であ

る、かのように考えておるわけでありま
す。
○風早委員 手元に配付されてありま
す司令部の覚書なるものは、きわめて

一方的に問題を提出しておるのではないかとわれくは解釈しておるわけであります。その中にアメリカの商社が日本の商社の権域を侵した場合のその用意がどこにあるか。これはまつたく一方的に、最初から日本は不正競争をやるものであるというふうにきめてかかつて、これを早く取締れというのであるが、今までの取締法も現にあるのでありますし、それ以上にまた嚴罰をもつて取締れという一方的なメモランダムを、そのままのまなければならぬ理由は、われく国会としては受取りがたいわけであります。政府はそういうようなものを参考として受取られるでありますようが、われく国会としては、そういうものは受取りがたい。この点について政府としては、国會に対しても、どういう説明をされるつもりでありますか。

おられる。しかしながらわれくは、今政務次官が言われたように、新憲法に基いて国会の審議権というものがあると思う。でありますから、もしわれく

われがこのメモランダムの趣旨に反して、政府はどういう態度をとりますか。少くとも現行法でよろしい、こういう懲罰をもつて一方的に日本の商社の取締りをするような法案には反対である。こういう決議をした場合に、政府はどういう態度をとられるか。その場合に国会の審議権とメモランダムとのどつちを一体とられるか。

○吉幡政府委員 討論でありますから、議論はいたしたくないのでありますが、風早さんが一人で反対をおつさつても、私は国会の意思とは思いません。国会の意思といふのは、本会議なり、委員会なりにおいて議決された場合において、初めて国会の意思が確定されるものだと思います。従いまして、否決されたら否決されたで、この法案が成立しないだけのことでありまして、否決されれば、この法案が成立し、実行されることになるのであります。あなた一人の御意見をもつて国会の意思だとは、政府は断じて思つております。

○風早委員 そうなれば、メモランダムというものは、單なるメモランダムでありまして、別に資料として十分に読ませていただきますが、しかし何かメモランダムが出たからというようなことは、もはや理由にならないわけですね。この法案そのものの内容からしまして、われくへは卒直に審議をしていいわけですね。その点は今さら申す

までもないことであるが、しかしながら
ら政府は、あたかもメモランダムとい
うものを見てにとつて、いやでもおう
でもこれを承認せざるを得ないという

形で来ておられるよう見受けます。されど、私は特にその点をお尋ねするわけあります。

○宮崎政府委員 念のために申し上げておきますが、国会の審議権は否決も可決も御自由であります。それをメモランダムで拘束する意味で資料として配つたのはございません。政府は、総司令部との折衝におきまして、メモランダムあるいは口頭等において、交渉を続けるということは、終戦後慣例となつております。あえてここに説明を要しないと思います。

○風早委員 今のお説ではつきりわかりました。メモランダムというものは、ただ一ぺんの資料であつて、われわれとしてはそういうものに關係なく、本案が実際国民生活、日本の経済にどう關係があるかという点から、率直に審議し、かつ決議をすら機知がある。「そんなことわかつてないじやないか」と呼ぶ者あり)ところが今までそういふ国会議員に対して影響を與えよとうとするようなところが実際見えるから、私は言つておるわけであります。今の宮崎政府委員の御答弁で安心いたしました。

○神田委員長代理 これで本案に対する質疑は終了いたしました。討論採決として審査を進めます。質疑に入りますが、この際に委員長からお詰り申しますが、この際に委員長からお詰り申します。

し上げたいと思います。特別鉛害臨機対応措置法案に対する小委員会を、今この常任委員会開会中でありますから、開会したいという申し入れでございま

○「異議なし」と呼ぶ者あり
○神田委員長代理 それではさようとも
りはからいます。風早八二君。
〔委員長退席、遊谷委員長代理就
席〕

○風早委員 委員長に御相談しますが、もう三人、四人になつてしまつてゐるのですが、これでやつぱりまとめて審議するつもりですか。この点ひとつ皆さんにお詰り下さつて、やはりやるというならば、私はそれに従います。定足数などは問題外としましても、あまりこれではめちやだと思いません。今日は特に中小企業の運命に非常に関係する協同組合法の改正問題が、議題になつておるのでありますから、ひとつこれで打切つて、あらためて、多数が御出席の場合やるということを私はここに希望いたします。

○遊谷委員長代理 お答えします。たゞいま神田委員長代理からお詰りしたところをきくのだからといふことをおこなうとしてあります。従つて小委員はやはり常任委員の方が御出席になるのでありますから、勢い少數になることはやむを得ない。それを御承認になつたのでありますから、このままで継続することにいたします。

○風早委員 もよつと今の議事進行について。今休憩という声もありました。前の委員長が言われたことはよくわかつることにいたします。

ります。今の委員長の言われたことを
わかりますが、實際こうなつてみると、
と、あまりにわざかになつてしまふ。
並行審議ということはできないわけは
ないのですが、審議こうなつてみます
と、はなはだどうも意味がないように
思うのですが、それでもなおおやりに
なるというならば、さつそくやりま
す。これは委員長におまかせいたしま
すが、もう一度、今体験の声もありま
すから、お諮り願います。

○瀧谷委員長代理 ちよつと速記をと
めてください。

○瀧谷委員長代理 「速記中止」

○瀧谷委員長代理 速記をとつとください。

○風早委員 それでは質問に入ります。本改正案は、基本的な修正でもない
のでありますて、その修正点だけを
とれば、あまり問題はないと思われ
も考えております。しかしながら、問
題はやはり本法そのものにあるのであ
りまして、一休この協同組合法なるも
のが施行せられまして、まだ日は浅い
といえは浅いのでありますが、その問
題が果して來たか、この法案によつ
てどれだけの効果が實際あつたか、
に實際どれだけの役割をこの協同組合
法等が果して來たか、この法案によつ
てどれだけの効果が實際あつたか、
そういう点をやはり私どもはこの際重
視したいと思います。今度の改正がほ
んの部分的な、あまり基本的でない点
にとどまつているだけに、なおその点
についてひとつ伺つてみたいと思いま
す。というのは、今まで、特に商業部
門であります、商業部門につきまし
ては、公團が廢止される、統制がいろ
いろ撤廃される、こういうことに伴い
まして、あるいは都市と農村、また生
産面と流通面、こういうふうな面の流

ります。今の委員長の言われたことも
わかりますが、実際こうなつてみると、
あまりにわざになつてしまふ。
並行審議ということはできないわけは
ないのですが、事実こうなつてみます
と、はなはだどうも意味がないように
思うのですが、それでもなおおやりに
なるというならば、さつそくやりま
す。これは委員長におまかせいたしま
すが、もう一度、今体鶴の声もありま
すから、お詰り願います。

○鷲谷委員長代理 ちよつと速記をと
めてください。

通の結節点というものが、やはりそこには欠けて来ているわけです。そういう立場で、その結節点をどういうふうにつくり出すか、その場合において、協同組合というものが一役果すことになると思うのであります。この協同組合といふものの役割には、またおのずから限界もあります。われわれが今まで、まだ浅い経験でありますが、本法ができるからこのかたの実績といふものは、われわれの見るところでは、あまり効果をあげてない、よろしく考えらるのであります。が、そういう大きな

行、あるいは内認可を與えた最近急速に認可手続の進んだ、新たなる信用協同組合の組織等も順次できつたります。四月一日を目途として発足いたしましたるものも相当数ありますので、これらの数から考えますと、相当の効果が将来期待できると思うであります。が、今日までは、法を施行いたしまして、かようにかくく――というより、手柄として御報告するような資料を持つておらないことは遺憾であります。これは、将来法律の運用におきまして、実施面において、十分立法の趣旨

が進んでおると思うのであります。これは協同組同と密接に関連して、両方が相まって行かなければ、やつて何かれないような現状であろうと考えるのであります。その面からも、ひとつ実態を簡単にお伝え願いたいと思ひます。

○小笠政府委員 ただいまのお話の、流通面と生産面の結節点、特にその面から見た問屋機能の問題のお話をございましたが、問屋機能の弱化といふところが、従来言われております。この問屋機能の復活と申しますか、強化とい

よるな点に対する具体的な資料といふものは、まだつかめていないことは、まことに遺憾に思えておる次第であります。

○風早義員 私は今、これは中小企業庁のお考えと非常に近い考えになるかもしれません、この間屋資本の役割といつたものは、今これを全然つぶしてしまったわけには行かないと思うのです。政府は間屋資本に対しても援助を與えるということを、この間も池田通産大臣も言つておられましたが、それらを全面的に復興して行くと

通の結節点というものが、やはりそこには欠けて来ているわけです。そういう立場で、その結節点をどういうふうにつくり出るか、その場合において、協同組合というものが一役果すことになると思うのであります。この協同組合、というものの役割には、またおのずから限界もあります。われくが今までで、まだ浅い経験ではありますが、本法ができるからこのかたの実績といふものは、われくの見るところでは、あまり効果をあげていないように考えられるのであります。そういう大きな観点に立ちまして、そういう流通の結構点として、どれだけの役割を実際果して来たかについて、簡単にお答え願いたいと思います。

行、あるいは内認可を與えた最近急速に認可手続の進んだ、新たな信用協同組合の組織等も順次できつたります。四月一日を日途として発足いたしましたものも相当数ありますので、これらの数から考えますと、相当の効果が将来期待できると思うのであります。が、今日までは、法を施行いたしまして、かようにかくく～というよう、手柄として御報告するような資料を持つておらないことは遺憾であります。これは、将来法律の運用におきまして、実施面において、十分立法の趣旨を没却しないような効果をあげるよう、各関係省とも連絡をいたしまして、努力して参りたい、かように考えております。

が進んでおると思うのであります。これは協同組合と密接に関連して、両方が相まって行かなければ、やつて行かれないような現状であろうと考えるのであります。その面からも、ひとつ実態を簡単に伝えて願いたいと思います。

○小笠政府委員 ただいまのお話の、流通面と生産面の結節点、特にその面から見た問屋機能の問題のお話がございましたが、問屋機能の弱化といふことが、從来言われております。この問屋機能の復活と申しますか、強化というものが、中小企業の問題と関連して考えなければならないことは、お話を通りだと実は考えておるわけであります。ただ問題は、問屋制度の復活につきましては、業種、業態の関係を十分に考えまして、同時に問屋制度の弊害をできるだけため行くというふうな方向に持つて行かなければならぬと考えております。この問屋制度がどういうふうな実態にあるか、またさらに大きなメーカーの販売面への進出がどういふうな形になつてゐるか、その実態についてのお尋ねがあつたわけであります。実は中小企業庁といたしましては、先般問屋の問題を中心にして、実態調査を進めておるわけであります。まだその結論を得ていませんのでですが、そろ遠くないうちに結論が得られる運びになつております。大きなメーカーの販売面への直接の進出という面につきましては、まだはつきりした実態をつかんでおりませんが、できるだけそういう面をも考えつつ、相対的に、流通面の復活と申しますか、適正化をはかるように、実は考えておるわけであります。お尋ねの

ような点に対する具体的な資料といふものは、まだつかめていないことは、まことに遺憾に考えておる次第であります。

○風早委員 私は今、これは中小企業庁のお考えと非常に近い考えになるかもしれません、この問屋資本の役割といったものは、今これを全然つぶさてしまふわけには行かないと思うのです。政府は問屋資本に対してもいろいろな援助を與えるということを、この間も池田通産大臣も言つておられました。が、それらを全面的に復興して行くという意味ならば、これはわろん反対ですが、やはりどうも問屋でなければやれないような役割がまだ残つておると思つてます。そういう点で、いろいろかかしい問題があると思うのです。つまりどうしても残さなければならぬといふのは、なぜかということがやはり問題になると思う。私はよくわからぬので、率直にお尋ねしたいのです。つまり問屋といふものと協同組合といふものとのどういう関係で、実際お互いに関連するか、これを一、二の特徴的な実例をもつて話していただきたいと思います。

らほつ／＼盛んになるつりさおを考えてみましても、つりのさおとテグス、うき、はり、それ／＼メー／＼カーが違う、それを各方面から問屋の手に集めて、一つのつりざおとして、商品の価値が出来来るという作業形態があるわけであります。そういうふうな形態のものにつきまして、問屋制度といふものがあつた方がいいということは言えると思うのです。しかばこの問屋と協同組合との関係はどうなるかというお尋ねだと思いますが、最近の新しい協同組合法におきましては御存知の通りに、前の商工協同組合のように、きびしい限定がないのですから、何人でもつくれる、好いた者でつくれるというふうな形になつております。従いまして、問屋を中心として下請のそういう連中が一つの組合をつくつて行くということも、形として可能であります。また問屋は別にいたしまして、その下請の小さな部品メーカーだけが組合をつくつて、問屋との交渉といふか結束に当るという形も可能であります。そういうふうな形が今度の協同組合においては自由につくれるので、織にあるいは横につくることによつて、一つの経営単位というものがはつきりして来るといふような効果を持つであろうと考えておるわけであります。具体的なこまかなの例は、今即刻にちよつと思ひ出せないのでありますが、今申し上げましたような業種部門を、各業種別に資料を出していただき同組合の一つの構成部になるというような場合について言われたわけですが、これはもう少しよく問屋の実態が、相當たくさんあるわけであります。

まして、その上であれ／＼も考えてみたいと思います。

まして、その上でわれくも考えてみたいと思います。

次に、問屋に対して、政府がいろいろな援助を與えるというような政策策を一部漏らしておられます。が、協同組合に対して援助される場合においては、その問屋を通じてやられるというわけですか。一般的のメーカーに対する援助を、中小の場合にはやはり問屋を通じてやるというのが、政府の御趣旨であります。が、どういうふうに、どのように考へるわけですが、協同組合に対しては、問屋との関係はどうううになり、またその優先順位といつたようなものは、どういうふうにありますか、またその順位だけでなしに、実態的にどういうふうに、実際にこれに保護、援助を與えて行くか、そういう点をひとつよく説明していただきたいと思います。

○小笠政府發展題と、問屋との

附录二

かつて行きたいと
かれるわけでありま
す。今まで資材
が、私どもの方で
うものは、あくま
助の機関でありま
たとえば商工中央
おいて中小金融と
いうものが、やや
演ずるのかどうか、
府はどういう援助
たとえば商工中央
おいて中小金融と
いうものが、やや
やつていないとい
ますが、われくそ
の問題として、政
界腰を入れてやら
か。それから協同
か。しかし、どういふ
は、どういふう
のか、その点少
に、ひとつ話して
きりせぬのであり
がお考えと違うよ
しませんが、あ
まして、もし方向
り方というような
頭いたしておらな
御指摘の商工中金

び中小金融のあつた。この面の真理と私かんがみましを飛躍的な改設立して参りしはなり中心といたし憾ないところするとか何とその協同組合の供給に事欠つて参りたい。お間屋の問題の間に、お詫が、私どもの統制経済の強が、艦軍に行は、問屋業といないものでは論でありますし上げかねえないか。初めますので、問から生れ出る業が極端にな見の中にある少の弊害も長官の説明し集めまして字業の操作は、やあります。問格別政府はこにおきましてが自然的に必う。この場合にそれがあらわせんが、て、その機能

りますものも資金をとるので、昨年まで申、乙類の資金が金融のわくまで申、乙類の資金がマーシャル金の供給のにて参つたわてはさておねとは方角んが、もう尋ねをいた
○鳳早雲
たいのは、統制が特
で公団が持
ん公団が持
つる。あつたので
にも公団が持
てはどど
のか、そそ
けを考える
今度はどう
間屋といら
す。それら
同組合なら
になるのか
いは都市と
点になるよ
うものが

については、ますもつて仲ありますので、右にあ左にとのえなければなりません。八月の末と思いましたが、うに、初めて問屋業を金融で取上げております。すなはち、則のわくをかえまして、今、丙といつて、問屋業にはが非常に少くて、しかもたうような最低の取扱いを受ましたが、これを廃しまして、引き上げまして、問屋業も所長、みずから受入れ態勢を整られましたものには、コペースによりまして、資本が違った答弁かもしれないままで足らないところは重ねておだきたい思いとます。

私が全体としてお尋ねしやはり公團が廃止せられかけであります。現段階におきなことで、あるいはお尋ねが違つた答弁かもしませぬはまだいろいろな弊害が多くありますから、とにもかくもおつておつた役割——もちろん持つておつたその役割を、いうふうにして、何が果す。いう点がお聞きしたかつた撤廃せられる、それで今までありますから、とにもかくもおつておつた役割——もちろん持つておつたその役割を、

まして、今実はそのたぐいの過渡的な状態ではないかと思うのですが、そのために実際円滑に流通されるものも、またされないといったような面もありはしないかと思いますが、実際滞貸の一部はそういう点からも出ておるのではないか。そういう意味で、今後はどういう機関が、どういう形で果すというように考えておられるのか。一応協同組合、問屋を離れてもいいですが、できるだけそれらに即して、政府は一本どういう考え方を持つておられるのか。ただ公団を廃止しづらなしということはないと思うが、その点をざつくばらんに、専門家がおられましたら、専門家の方からひとつお聞きしたいと思います。

者と生産者、この連絡をきわめて円滑にして参りたいと考えております。
また公團が全部廃止されます前準備として、一応援助物資の準備作につきましては、四月一日から臨時通商業務局といふものを発足するこゝは、これは予算もすでに衆議院を通過いたしておりますし、その設置法につきましては、近く御審議を願うことになります臨時通商業務局におきましては、援助物資に対する業務を臨時に行つて参りたい。あるいは公團廃止の過程におきまして必要がありました場合には、援助物資以外のものも、完全なる商、工、農各部門の事業分野の充成のために必要となるならば、それらもさらに考えてもよかろう。かようなりでただいまいたしております。公團の跡始末のよなものは、臨時通商業務局、商品の流通につきましては、商品取引所等を復活して、問屋業、卸業、小売業といふものの自然的な復活によりまして、これを果して奉りたいと考えているわけであります。

○風早 政府委員 そうすると、大体商品取引所が復活せられて、そういうのが、協同組合といわば、また問屋といわば、それらの元締めのよな結約の役割を果す、こういうふうに理解していいわけですか。

○宮澤 政府委員 そうです。

○風早 委員 そうしますと、もう一両だけ伺います。これは最近新聞紙上で見ただけですが、協同組合にもいろいろ相当税金がかかっているでありますが、要するに中小企業者は税金で非常に困る。これは御多分に漏れないところでありまして、いまさらここでそのことを言いたくはないのですが、

が相集まつて協同組合を結局はサラリーマンになります。そこで税金が今度はどういうふうなことをしるの困難を打開して行なきわめて悲壯な事実です。こういつた場合は、その協同組合でかかつて来るのか。今税金なし申告税で拂つて来るが今度は相重なる点がいつたようなものにはて来るのか。そういう点の専門家である宮澤政務大臣にお話を述べておきます。

○宮澤政府委員 これはなかなか尋ねで、中小企業協同組合としまして、うな関係になりますのはあります範囲では企業組合つております。企業組合り集まりというものであつて、これは課税の方法としまして所得として課税します。当然保金のない限り、なりましたので、現在通じて——これは現段階におかれ大蔵省には相当異論がある。しかし通商産業省、財政省所として、長官とも機会に想を練つているのであります。企業に対しまず税金は適用することが至当でどうもは考えております。おきましても、たとえて資本金十万円以下の法人は税率を5%軽減するところましては、半減するところ

員 今度は大蔵省の次官たる宮崎謙三が、さういふお話をされて、もう一度、この問題を提起して、その解決策として、出でておられる。それで、これに対する方針を、お聞かせ願いたい。

それであり、これに対しましては、まず現在で、年間売上げ二〇五億円を二〇五年までに、年間販賣額を三倍に増加する方針として、これを実現するための各種措置を講ずべきである。小企業の対策として、税金の面で、二十二万円を上限とする減税措置を講じ、また、この中で、税率を設けるべきである。